

< 視察企画：日本経済社 協力：日本経済新聞社 人材教育事業局 >

日本経済社 ビジネスツアー

< ミャンマー編 >

▶参加のお誘い

日本企業がデジタル経済に向かって自由化の流れを受け、近年ではミャンマーの通信業も極めて急速な成長を遂げています。

ミャンマーにおける携帯端末、インターネットの普及率は、2014年から、通信の自由化により急速に上昇しています。ヤンゴンやマンダレーなどの大都市は3Gネットワークが進み、4G網の拡充へと向かっています。

2017年のスマートフォンの普及率は90%で、日本を超える高い水準となっています。

小売企業やマーケティング担当者にとって、消費者に直接商品売り込む大きなチャンスが広がっています。将来的に電子決済プラットフォームが現金に取って代わる現実的な決済方法となる可能性があります。

こうしたミャンマーにおける最新のICT、デジタルの環境は意外と日本では認知されていない一方で、欧米、中国の資本が「アジア最後のフロンティア」としてのミャンマーに積極的な事業活動を展開しています。

今回のミッションでは参加者の方々には、ミャンマーのデジタルの現場に触れていただき、明日の事業戦略のヒントをつかみ取っていただける内容としています。

この機会に是非ともご参加いただき、ミャンマーでのビジネスチャンスを探っていただければ幸いです。

『当ミッションの3つのポイント』

< 1 > ミャンマーにおけるICTの最新事情を把握できます。

< 2 > 現地日系企業とのネットワークが構築できます。

< 3 > 通常では訪問を受け入れない企業を訪問し、情報交換を通じビジネスチャンスやヒントが得られます。

【日 程 表】

	月日(曜)	地名	現地時間	交通機関	スケジュール	食 事
	6月4日 (火)	<オプションコース> 東京(成田)発 ヤンゴン着	11:25 16:05	NH813 専用車	空路、ヤンゴンへ ホテルへ <ヤンゴン パークロイヤルホテル泊>	
1	6月5日 (水)	ヤンゴン	9:00 9:30 午前 午後 夜	専用バス	パークロイヤルホテルロビーご集合 オリエンテーション 視察先へ 【視察】JETRO ヤンゴン事務所 日系企業の投資と現地進出の最新動向 昼食 【視察】東京建物アジア ミャンマー博物館跡地再開発プロジェクト 新投資法投資許可第一号案件 【視察】KDDIミャンマー ミャンマーの法人需要、停電・自家発電そしてネット申込から開通まで 懇親会 <ヤンゴン パークロイヤルホテル泊>	朝食：× 昼食：○ 夕食：○
2	6月6日 (木)	ヤンゴン	9:30 午前 昼 午後	専用バス	ホテルロビー集合 視察先へ 【視察】大和証券ミャンマー (ミャンマー証券取引センター (MSEC)) 日系企業の投資動向と証券取引所の未来 【視察】J-SAT Co.Ltd. ミャンマー 現地での採用活動 昼食 【視察】SAGA国際法律事務所 新会社法2018年8月1日施行・デジタルの話題 【視察】全日本空輸 ANAグループのミャンマー事業展開と留意点 現地商業施設視察 <ヤンゴン パークロイヤルホテル泊>	朝食：○ 昼食：○ 夕食：×
3	6月7日 (金)	ヤンゴン	9:00 午前 昼 午後		ホテルロビー集合 JTB Polestar Co.,Ltd. 代表取締役社長チョー・ミンティンによるセミナー ミャンマー 業務渡航と観光業界 昼食 【視察】UMFCCI(ミャンマー商工会議所) 【視察】ミャンマーコンピューター連盟 【視察】MICTパーク <オプションコース> ヤンゴン発 夜 専用車 空路へ 空路、東京へ <機中泊>	朝食：○ 昼食：○ 夕食：×
4	6月8日 (土)	東京(成田)着	6:50			朝食：機内

※発着時間、交通機関等は変更になる場合がございます

※視察先は受け入れ機関の都合により、別の個所になる場合もございます

※オプションコース航空会社略号 NH：全日空

☆時間帯の目安

早朝	朝	午前	午後	夕刻	夜	深夜
04:00	06:00	08:00	12:00	16:00	18:00	23:00
04:00						

- 旅行期間：2019年6月5日(水)～6月7日(金) <2泊3日> (現地集合、解散)
- 宿泊都市：ヤンゴン
- 旅行代金：245,000円(大人1名様、ツイン1名1室利用)
- 募集人員：20名 (定員に達し次第、締め切らせていただきます)
- 最少催行人員：10名(この人数に達しない場合、当ミッションの催行を中止する場合がございます)
- 食事条件：朝2回、昼3回、夕1回
- 申込：右記のURLよりお申込みをお願いいたします。<https://reg.lapita.jp/public/seminar/view/316>
- 申込締切：2019年4月26日(金)※定員に達し次第、締め切ります。
*オプションコースご希望の方は、下記のJTB担当までお申し付けください。
- ※講演者の所属する企業の競合会社様と判断した場合、後日ご参加をお断りする場合がございます。
- ※同業他社のご参加は不可とさせていただきます。

ご旅行条件(要約)

お申し込みの際には、必ず旅行条件書(全文)をお受け取りいただき、事前に内容をご確認の上お申し込みください。

●募集型企画旅行契約

この旅行は株式会社JTB(観光庁長官登録旅行業第64号)以下「当社」といいます。)が企画・実施する旅行であり、この旅行に参加されるお客様は当社と募集型企画旅行契約(以下「旅行契約」といいます。)を締結することになります。また、旅行条件は、下記によるほか、別途お渡しする旅行条件書(全文)、出発前にお渡しする最終日程表と称する確定書面及び当社旅行業約款募集型企画旅行契約の部によります。

●旅行のお申し込み及び契約成立時期

- (1) 当社所定の申込書に所定の事項を記入し、下記の申込金を添えてお申し込みください。申込金は、旅行代金お支払の際差し引かせていただきます。
- (2) 電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段でお申し込みの場合、当社が予約の承諾の旨通知した翌日から起算して3日以内に申込書の提出と申込金の支払をしていただきます。
- (3) 旅行契約は当社が契約の締結を承諾し、申込金を受領したときに成立するものとします。(4) お申込金(おひとり)50,000円

●旅行代金のお支払い

旅行代金は旅行出発日の前日からさかのぼって21日目にあたる日より前(お申し込みが間際の場合は当社が指定する期日までに)にお支払ください。また、お客様が当社提携カード会社のカード会員である場合、お客様の署名なくして旅行代金、取消料、追加諸費用などをお支払いいただくことがあります。この場合のカード利用日は、お客様からお申し出がない限り、お客様の承諾日といたします。

●取消料 旅行契約成立後、お客様の都合で契約を解除されるときは、次の金額を取消料として申し受けます。

●取消料 旅行契約成立後、お客様の都合で契約を解除されるときは、次の金額を取消料として申し受けます。

契約解除の日 取消料(お一人様)

旅行開始日の前日から起算してさかのぼって30日目にあたる日以降3日目にあたる日まで 旅行代金の20%

旅行開始日の前々日～当日 旅行代金の50%

旅行開始後又は無連絡不参加 旅行代金の100%

●旅行代金に含まれるもの

*旅行日程に明示した移動料金(専用バス代)

*旅行日程に明示した宿泊の料金及び税・サービス料金(ヤンゴンパークロイヤルホテル、2人部屋に1人ずつの宿泊を基準とします。)

*旅行日程に明示した食事の料金及び税・サービス料金*旅行日程に明示したガイド料金*添乗員経費(ヤンゴンホテルから全行程同行いたします)

※これらの費用は、お客様の都合により一部利用されなくても原則として払い戻しいたしません。

●旅行代金に含まれないもの

前項のほかは旅行代金に含まれません。その一部を例示いたします。

*各都府県ヤンゴンまでの航空運賃、*燃油サーチャージ(目安22,000円(2月22日現在)*国内・海外空港諸税羽田空港施設使用料、旅客保安サービス料(2,610円)、海外空港諸税概算(8,660円)

*クリーニング代、電話電報料、ホテルのボーイ・メイド等に対する心付け、その他追加飲食等個人的性質の諸費用及びそれに伴う税・サービス料金

*渡航手続関係費用*オプションツアー料金

*日程表に記載のない食事代*日本国内におけるご自宅から発着空港等集合・解散時点までの交通費・宿泊費)

※いずれも2019年2月22日現在 上記金額はご旅行催行時に変更になる場合がございます。

●「通信契約」を希望されるお客様との旅行条件

当社提携クレジットカード会社のカード会員(以下「会員」といいます。)より「会員の署名なくして旅行代金や取消料等の支払いを受ける」こと(以下「通信契約」といいます。)を条件に申込を受けた場合、通常の旅行条件とは以下の点で異なります。

○通信契約による旅行契約は、当社が旅行契約の締結を承諾する旨を電話又は郵便で通知する場合には、当社がその通知を発送した時に成立し、当社がe-mail等の電子承諾通知による方法により通知する場合は、その通知がお客様に到達した時に成立するものとします。また申込時には「会員番号・カード有効期限」等を通じて頂きます。

○「カード利用日」とは旅行代金等の支払い又は払戻しをすることをいいます。旅行代金のカード利用日は「契約成立日」また取消料のカードの利用日は「契約解除依頼日(解約の申出が旅行代金のカード利用日以降の場合は、申し出翌日から7日間以内をカード利用日として払い戻します)」となります。

○与信等の理由により会員のお申し出のクレジットカードでのお支払いができない場合、当社は通信契約を解除し、上記の取消料と同額の違約料を申し受けます。

ただし、当社が別途指定する期日までに現金による旅行代金のお支払いをいただいた場合はこの限りではありません。

●旅券・査証について(日本国籍以外の方は、自国の領事館、渡航先国の領事館、入国管理事務所にお問い合わせください。)

○旅券(パスポート)：この旅行には、有効期間が3か月以上残っている旅券が必要です。(2019年6月17日以降まで残存している旅券)

現在お持ちの旅券の有効性の確認、旅券・査証の取得はお客様自身で行ってください。これらの手続代行は、渡航手続料金をいただいております。

●健康衛生について 渡航先の衛生状況については、厚生労働省「検疫感染症情報」ホームページ：<http://www.forth.go.jp/>でご確認ください。

●海外危険情報について

渡航先(国又は地域)によっては、外務省「海外危険情報」等、国・地域の渡航に関する情報が出されている場合があります。

お申し込みの際に販売店より「海外危険情報に関する書面」をお渡しいたします。

また、「外務省海外安全ページ：<http://www.pubanzen.mofa.go.jp/>」でもご確認ください。

●海外旅行保険への加入について

海外において、病気・けがをした場合、多額の治療費、移送費等がかかることがあります。また、事故の場合、加害者への損害賠償請求や賠償金の回収が大変困難であるのが実情です。

これらの治療費、移送費、また、死亡・後遺障害等を担保するため、お客様自身で充分な額の海外旅行保険に加入することをお勧めします。

海外旅行保険については、販売店の係員にお問合せください。

●個人情報の取扱について

(1) 当社及び販売店は、旅行申込の際に提出された申込書等に記載された個人情報について、お客様との間の連絡のために利用させていただくほか、お客様がお申し込みいただいた旅行において運送・宿泊機関等の提供するサービスの手配及びそれらのサービスの受領のための手続に必要な範囲内で利用させていただきます。

(2) 当社は、お申し込みいただいた旅行サービスの手配及びそれらのサービスの受領のための手続に必要な範囲内、または当社の旅行契約上の責任、事故時の費用等を担保する保険の手続き上必要な範囲内で、それら運送・宿泊機関、土産物店、保険会社等に対し、お客様の氏名、性別、年齢、住所、電話番号またはメールアドレス、パスポート番号、クレジットカード番号を電磁的方法等で送付することにより提供いたします。

(3) なお、当社の個人情報に関するお問い合わせ窓口は次の部署になります。株式会社JTB お客様相談室 〒140-8602東京都品川区東品川2-3-11

●旅行条件・旅行代金の基準

この旅行条件は2019年2月22日を基準としています。又旅行代金は2019年2月22日現在の有効な運賃・規則を基準として算出しています。

総合旅行業務取扱管理者とは、お客様の旅行を取扱う営業所での取引の責任者です。この旅行の契約に関し、担当者からの説明にご不明な点がございましたら、

ご遠慮なく下記の旅行業務取扱管理者にご質問ください。

— 視察に関するお問い合わせ先 —



株式会社日本経済社 国際事業部
〒104-8176
東京都中央銀座7-13-20
担当：熊谷
E-MAIL：ec.kumagai@nks.co.jp

— お申し込み・お問い合わせ先 —



株式会社JTB 新宿第二事業部
〒163-0426東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビルディング26階
TEL：03(5909)8119
FAX：03(5909)8241
営業時間：月～金/9:30～17:30(土・日・祝日 休業)
総合旅行業務取扱管理者：今村 博
担当：藤原
E-MAIL：s_fujiwara087@jtb.com



— 旅行企画・実施 —

株式会社JTB
観光庁長官登録旅行業第64号
東京都品川区東品川2-3-11
一般社団法人日本旅行業協会正会員
旅行業公正取引協議会会員